

VI. 補足説明資料

1. 科学技術イノベーション・システムの構築

1. 科学技術イノベーション・システムの構築

概要

大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、

企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現する。また、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。

平成27年度要求・要望額 : 51,277百万円
うち優先課題推進枠要望額 : 23,082百万円
(平成26年度予算額 : 33,586百万円)
※復興特別会計に別途2,911百万円(3,691百万円)計上
※運営費交付金中の推計額含む

○研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成

27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、各研究開発法人における取組を推進するとともに、科学技術振興機構(JST)の能力を最大限に活用し、研究開発法人の機能強化を強かに推進する。

(※文部科学省の各研究開発法人全体の取組を合わせると総額120億円)

平成27年度要求・要望額:5,000百万円(新規)

○我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ

我が国の未来を拓くビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を実施。マッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える技術・産業を創出する。

- ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチ・コンプレックス)推進プログラム
- ・マッチングプランナープログラム

平成27年度要求・要望額:7,000百万円(新規)

○産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築

・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

10年後、どのように「人が変わるべき」か、「社会が変わるべき」か、目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を規制改革等と合わせて推進。平成27年度から、トライアル課題の一部をCOI拠点に発展させ、ビジョン実現に向けた取組を加速。

・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(うちCOI分)

センター・オブ・イノベーション(COI)と連携し、社会的課題に対応した課題を推進。

・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業

センター・オブ・イノベーション(COI)を構成する研究プロジェクト戦略等の策定・運営を統括し、COI拠点における戦略的研究開発と非顕在シーズ・ニーズのマッチング等を一体的に運営する等により、大学等発イノベーション創出強化を図る。



平成27年度要求・要望額:14,471百万円(平成26年度予算額:11,258百万円)

○強い大学発ベンチャーの創出加速(イノベーション・スーパブリッジ)

強い大学発ベンチャーの創出を加速させるためには、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成がそれぞれ重要であり、研究成果を新産業の創出につなげるこれらの取組を一体的に推進していく。

- ・大学等新産業創出拠点プロジェクト(START)
- ・知財活用支援事業
- ・PBL※1を中心としたイノベーション創出人材の育成(グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム))※2

※1:PBL:Project-Based Learning 問題解決型学習
※2:「3. 科学技術イノベーション人材育成」と重複

平成27年度要求・要望額:7,899百万円(平成26年度予算額:6,358百万円)

研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成

平成27年度要求・要望額 : 5,000百万円(新規)
うち優先課題推進枠要望額 : 5,000百万円
(文部科学省の各研究開発法人全体の取組を合わせると総額120億円)

※運営費交付金中の推計額

1. 施策方針

「科学技術イノベーション総合戦略2014」より抜粋

3. 重点的取組 ①組織の「強み」や地域の特性を生かしたイノベーションハブの形成
- 研究開発法人を中核として、行政機関の縦割りのや産学官相互の垣根を越えた連携体制を構築し、世界に伍する国際的な産学官共同研究拠点及びネットワーク型の拠点の形成を進めることとし、総合科学技術・イノベーション会議もこれを支援する。
- ＜主な関連施策＞
- ・国自らが長期的視点に立って、継続的に、広範囲かつ長期間にわたって研究開発を推進し、成果を蓄積していくべきコア技術について、国家戦略に基づいた研究開発及び人材育成を行う、研究開発法人を中核とした産学官連携拠点の形成【文部科学省】

2. 施策のポイント

- ★ 「イノベーションハブ」の形成による国立研究開発法人の機能強化(研究開発システムの改革)
- ★ 中核となる国立研究開発法人が有する研究機能と研究基盤を軸(結節点)に、大学、産業界等の人材が糾合する場を創出
- ★ 技術の統合化、システム化を目指したイノベーション創出機能を強化し、人材育成にも寄与

3. ハブの構築

1) 明確な目標設定(法人の中長期目標・中長期計画に規定)

2) 科学技術振興機構(JST)と国立研究開発法人(法人)の連携

- ✓ 研究開発法人が有する研究機能と研究基盤を結果とともに、JSTが得意とするイノベーション創出機能を加えることによる相乗効果
- ✓ JST・・・フアンデイングを活用した人材糾合、研究成果の他分野への展開(起業化支援)、技術の調査・分析、ハブマネージャー連携体制、知財戦略・特許化支援
- ✓ 法人・・・研究開発、人材育成・交流の場の提供(施設設備の整備・提供)、コア技術をベースにした研究開発推進

3) 新たな研究開発システムの導入(法人毎に特色ある新システムを導入)

- ✓ クロスポイントメントを積極的に活用
- ✓ ハブマネージャーの創設、外国人研究者、企業人材の受入れを必須
- ✓ 研究者向けの柔軟な給与・人事システムを実現
- ✓ 連携大学院制度を活用した人材育成
- ✓ 成果の複線化を狙ったオープンイノベーション など

4) 研究成果の様々な分野への展開・波及

- ✓ JSTの能力を最大限活用
(JST知財事業、A-STEP、出資事業(SUCCESS)など)



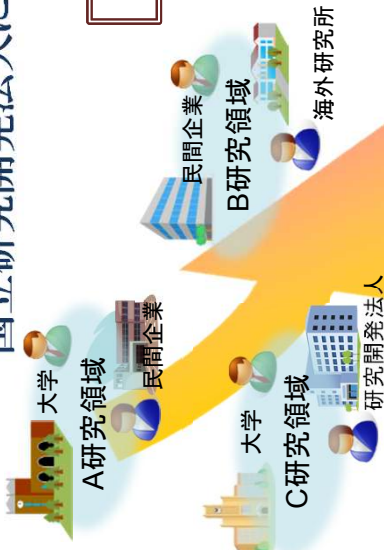
国立研究開発法人

研究開発法人

研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成～国立研究開発法人の機能強化～

国立研究開発法人における独自のハブ機能強化に関する取組みと、JSTの知見・人的ネットワークを融合することにより、国立研究開発法人のポテンシャルを最大活用する持続的な環境を整備

国立研究開発法人におけるイノベーションハブ・ネットワーク(イメージ)



物質・材料研究機構 (NIMS)

データ駆動型材料研究イノベーションハブ

材料データベースの機能強化と産学の情報科学等を組み合わせ、徹底的な計算機解析に基づくモデル形成を核としたデータ駆動型の新たな材料設計手法(マテリアルズインフォマティクス)を世界に先駆けて確立

放射線医学総合研究所 (NIRS)

放射線医学イノベーションハブ

放射線の生体影響評価等の蓄積をコア・シーズに、多岐にわたる産学官の知見を融合し、被ばく状況の可視化や革新的な診断・治療技術の確立など従来の枠を大きく越えた放射線医学科学利用を実現

防災科学技術研究所 (NIED)

気象災害軽減イノベーションハブ

ゲリラ豪雨等の突発的・局地的自然災害の早期予測システムを、産学官の知見・技術を結集し世界に先駆けて確立するとともに、地域の特性に合わせ産業界と協働して全国展開

『研究開発法人協議会』

協議会の下に
「イノベーションハブ」に関する
推進連絡会の設置を検討中

A 研究機構、B 研究所、・・・

イノベーションハブ

他の国立研究開発法人のイノベーションハブ

海洋研究開発機構 (JAMSTEC)

海中インフライノベーションハブ

大水深・大深度オペレーション技術等のコア技術や「ちきゅう」等の研究基盤を中核として、成長が見込まれる海中インフラ分野に新たなビジネス価値をもたらす技術開発に着手

宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

宇宙探査イノベーションハブ

国内外から意欲ある研究者・技術者を招集し、研究者間融合を促すユニークかつ斬新な技術開発アプローチで、宇宙ロボット技術等の将来の国際宇宙探査における優位技術獲得とスピリアウトを実現

次世代航空機イノベーションハブ

世界シェア20%の目標を産官学で共有し、点在する要素技術・人材を糾合して、これまで培ったJAXAの先進性あるコア技術から国際競争力あるハイインパクトな航空機技術を創出

JST 科学技術振興機構 (JST)

イノベーションハブの構築事業 50億円

(各府省の研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援)

研究開発法人の従来業務では困難な人的ネットワークの構築、研究開発法人への産学官の人材の糾合、既存施策との連携等、JSTの知見・能力を最大限活用しハブの形成を支援

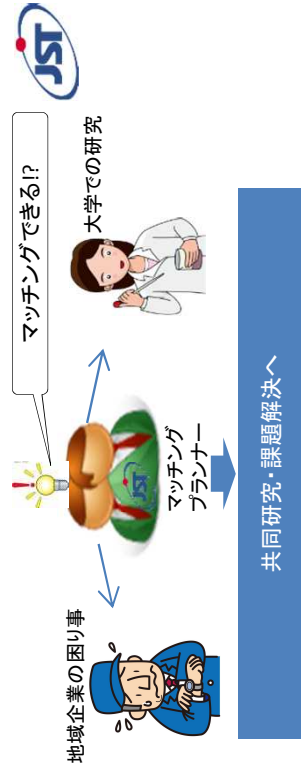
研究成果の最大化
科学技術イノベーションの創出
機能の強化

我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ

平成27年度要求・要望額 : 7,000百万円 (新規)
うち優先課題推進枠要望額 : 7,000百万円
※運営費交付金中の推計額

- ▶ 地方の創生と人口減少克服には、**地域が現在抱える課題の解決・ビジョンの実現が必要**。
- ▶ ビジョンの実現に向けた**研究開発**を行うとともに、マッチングプランナーなどを活用し、大学等の技術シーズを基に**地域から世界で戦える技術・産業を創出**する。

マッチングプランナープログラム



- 地域企業のニーズのくみ取り
- JSTのネットワークでニーズを解決し得るシーズを全国の大学等を探索
- これらのマッチング & 研究支援
- 大学等の技術シーズや研究を活用した、商品開発等に係る共同研究から事業化のサポート

【地域の課題の解決】

個別から共創へ

個別に育成したシーズのうち他とのシナジーが見込めるものを取り込む。

一体的に推進

スピノフ
副産物的成果のうち見込みのあるものを個別育成。

企業

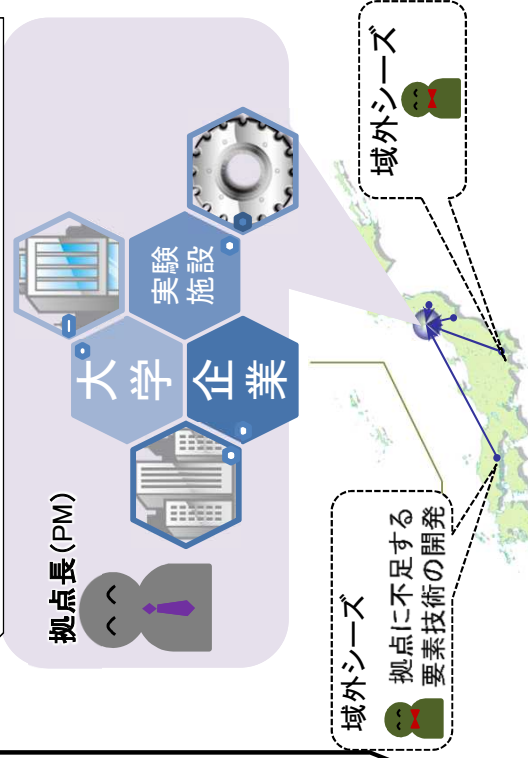
大学等
研究機
関

地域

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス)プログラム



我が国の未来を切り拓くビジョンに基づき、大学、研究機関、企業が集積した拠点を形成する。



- 我が国の未来を拓くビジョンを基に、バックキャストイング手法※により、必要な要素技術を特定。
- 地域内外の研究開発力を拠点到に統合し、研究開発→実証→実用化へつなげる。

※バックキャストイング:あるべき将来の状態を設定し、そこから逆算して現時点で必要となる技術を特定する手法

【ビジョンの実現】

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム

平成27年度要求・要望額 : 4,346百万円 (新規)
 うち優先課題推進料要望額 : 4,346百万円
 ※運営費交付金中の推計額

概要 我が国の未来を拓くビジョンに基づき、大学・研究機関・企業が集積し異分野融合分野を対象とした大規模研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)を形成し、当該拠点において基礎研究から事業化までの技術開発を行い、世界に先駆けて社会実装を目指す。

特徴

1. 我が国の未来を拓くビジョンに基づく地域発研究開発・実証拠点の形成
2. ビジョン実現に必要なシーズを域内外で開発し、コア拠点到集約
3. 世界に先駆けた社会実装により、地域の再生と日本の競争力強化を目指す。



基礎研究と社会実装研究の連携・融合

- リサーチコンプレックスの推進役となるマネジメント機能の存在
- 研究者のみならず学生の集積
- 先端機器・設備の活用

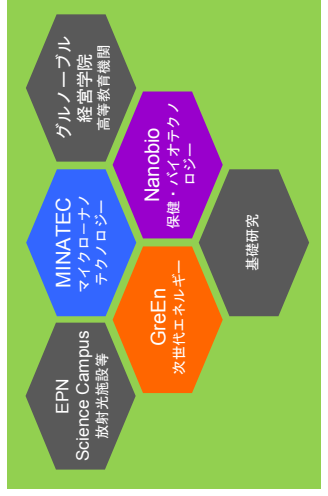


連携・具現化

「まち・ひと・しごと創生本部」における取組

海外参考事例: GIANT構想

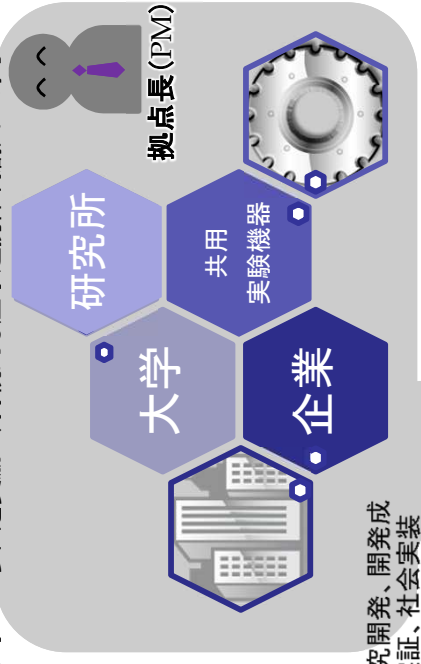
- フランス、グルノーブル市
- マイクロ・ナノテクノロジー分野のMINATEC (Micro and Nanotechnology Innovation Campus) を中心として、エネルギーやバイオテクノロジーの分野も統合した巨大な科学技術研究・技術移転クラスターを形成する。
- 2016年までに13億ユーロを投資。(国17%、地域政府5%、グルノーブル市19%、CEA5%、個人33%)



● コア拠点(リサーチコンプレックス)

研究施設・企業が集積した大規模研究開発・実証拠点

- ・ ビジョンに基づき大学・研究機関・企業・共用実験機器を集積
- ・ ビジョンの達成のためのコア技術の研究開発
- ・ 必要な基盤技術はコア拠点到に限らず全国に求め、得られた技術を当該地域で統合、実証、社会実装
- ・ 若手研究者や学生の参画を奨励し、持続的な産学連携体制創出に寄与

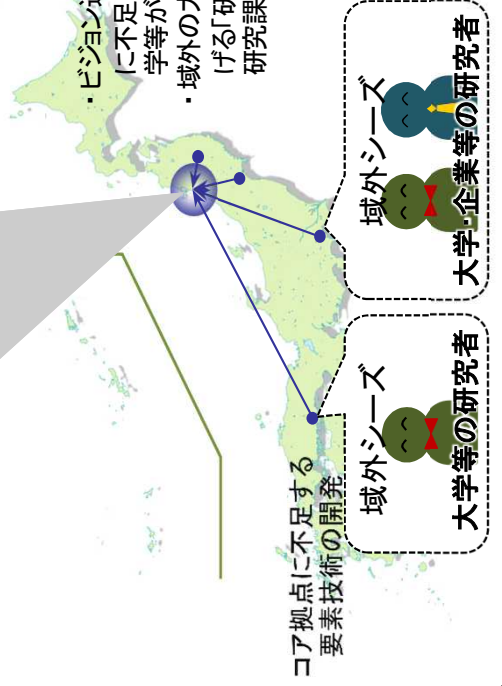


コア技術の研究開発、開発成果の統合/実証、社会実装

● 域外シーズの集約

- ・ ビジョン達成のために、コア拠点到に不足する基盤技術を域外の大学等が開発
- ・ 域外の大学等は、コア拠点が掲げる「研究開発テーマ」に沿った研究課題を申請

成果の実装を見据えて、参画機関により技術研究組合、コンソーシアムなどを形成。PMIによる指揮の下、知財マネジメント、市場ニーズ調査等を実施。



マッチングプランナープログラム

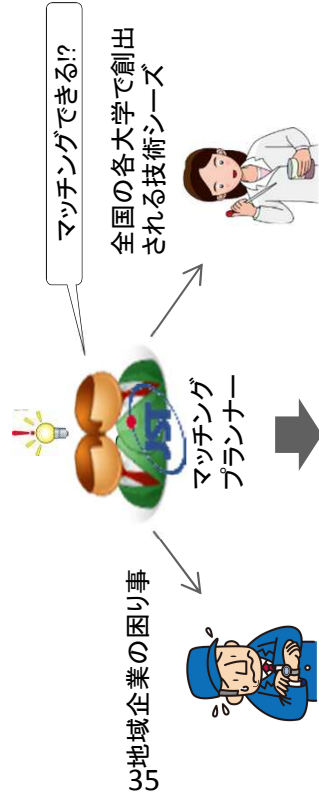
平成27年度要求・要望額：2,655百万円（新規）
うち優先課題推進枠要望額：2,655百万円
※運営費交付金中の推計額

マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出

JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シースと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー(MP)が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。
(復興促進プログラム(マッチング促進、平成24年度～)において、MPによるマッチングと研究開発を通じて、技術課題解決と雇用創出に貢献の実績)

<現状認識・課題>

- ・これまでの地域科学技術イノベーション施策の結果、地域の研究開発基盤が充実。全国各地域の大学からも有望な技術シースが数多く創出。
- ・一方、地域の企業開発ニーズに合致する研究シースは地域に限定され、これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。



<ポイント>

- ① **地元企業のニーズと全国のシースとの最適マッチング**
 - ・地域のニーズに最適なシースを全国から探索
 - ・地域の産学官および金融機関とを結びつけるハブとなりワンストップサービスを提供
- ② **広域ネットワーク**
 - ・JST保有の全国ネットワークを活用して全国の技術シースを探索
 - ・MPがこれまでに蓄積した大学・自治体等との緊密な交流、独自のネットワーク
 - ・企業ニーズと全国の最適なシースとをマッチング
- ③ **MPが当事者**
 - ・MPが事前に企業、大学等と、体制・研究開発計画を調整し、連名で申請
 - ・商品開発等に係る事業化を目指す段階までMPが関係機関と連携しつつ責任を持って支援



「まち・ひと・しごと創生本部」における取組



センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

平成27年度要求・要望額 : 14,471百万円の内数
 うち優先課題推進枠要望額 : 7,004百万円の内数
 (平成26年度予算額 : 11,258百万円の内数)
 ※運営費交付金中の推計額

プロジェクトのねらい

10年後、どのように「人が変わるべきか」、「社会が変わるべきか」、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の**チャレンジング・ハイリスク**な研究開発を行う。国がリスクをとって、革新的であり、技術的成実が困難であるが、社会的・経済的インパクトが大きい革新的研究開発の成果と規制改革等を合わせて**革新的なイノベーションを実現**させる。

本事業のポイント

【ビジョン主導型の研究開発】

- ◆ 現在潜在している将来社会のニーズから導き出されるべき社会の姿、暮らしのあり方を設定し、このビジョンを基に10年後を見通した革新的な研究開発課題を特定。
- ◆ 高度専門チームによるプロジェクト運営等により、既存の概念を打破し、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携によるアンダーワンループでの研究開発を集中的に支援。
- ◆ 平成25年度に全国に12の拠点を選定し、スタート。
- ◆ 平成27年度からは、トライアル課題の一部をCOI拠点到に発展させ、プログラム全体のビジョン実現に向けた取組を加速させる。

10年後の社会ビジョン

人が変わる

少子高齢化先進国としての持続性確保
 :Smart Life Care, Ageless Society

豊かな生活環境の構築
 (繁栄し、尊敬される国へ):Smart Japan

社会が変わる

活気ある持続可能な
 (Active Sustainability) 社会の構築

プログラムの推進体制

COI STREAMガバニング委員会

【ビジョンの選定と全体方針の決定】

委員長 小島川 聡 (株)三菱総合研究所 代表取締役社長 東京大学 名誉教授	委員 伊藤 隆一 MFCシステムズ 代表 株式会社 代表取締役社長	委員 川村 隆 (株)日立製作所 取締役	委員 三木 尚 浩 東京大学 教授 COI STREAM 代表取締役社長	委員 松本 直 東京大学 教授	委員 遠野 雅也 トヨタ自動車 代表取締役社長
---	--	----------------------------	---	-----------------------	-------------------------------

【ビジョナリーチーム】 拠点を選定・評価

拠点A ビジョン1 少子高齢化先進国としての持続性確保 ビジョナリーリーダー 横田 謙 各機関代表 ビジョナリーチーム 大西 昭郎 公立政策大学院 専任教授 藤澤 隆 加藤建設社 代表取締役	拠点B ビジョン2 豊かな生活環境の構築 ビジョナリーリーダー 横田 昭 各機関代表 ビジョナリーチーム 阿部 展一 東レ(株) 専任取締役 大連 眞一郎 水産庁 水産技術開発センター 理事	拠点C ビジョン3 活気ある持続可能な社会の構築 ビジョナリーリーダー 住川 雅晴 (株)日立製作所 顧問 ビジョナリーチーム 藤澤 隆 加藤建設社 代表取締役 池田 誠 日立パワーシステムズ 代表取締役 池田 誠 日立パワーシステムズ 代表取締役 池田 誠 日立パワーシステムズ 代表取締役 池田 誠 日立パワーシステムズ 代表取締役
--	--	---

革新的課題の抽出と推進方策の検討

- ビジョナリーチームを中心に各拠点の進捗状況を管理・把握
- 各拠点はビジョナリーチームの提言等を踏まえ事業を実施

拠点の推進体制



JST、文部科学省からの支援と企業からのリソース提供による運営

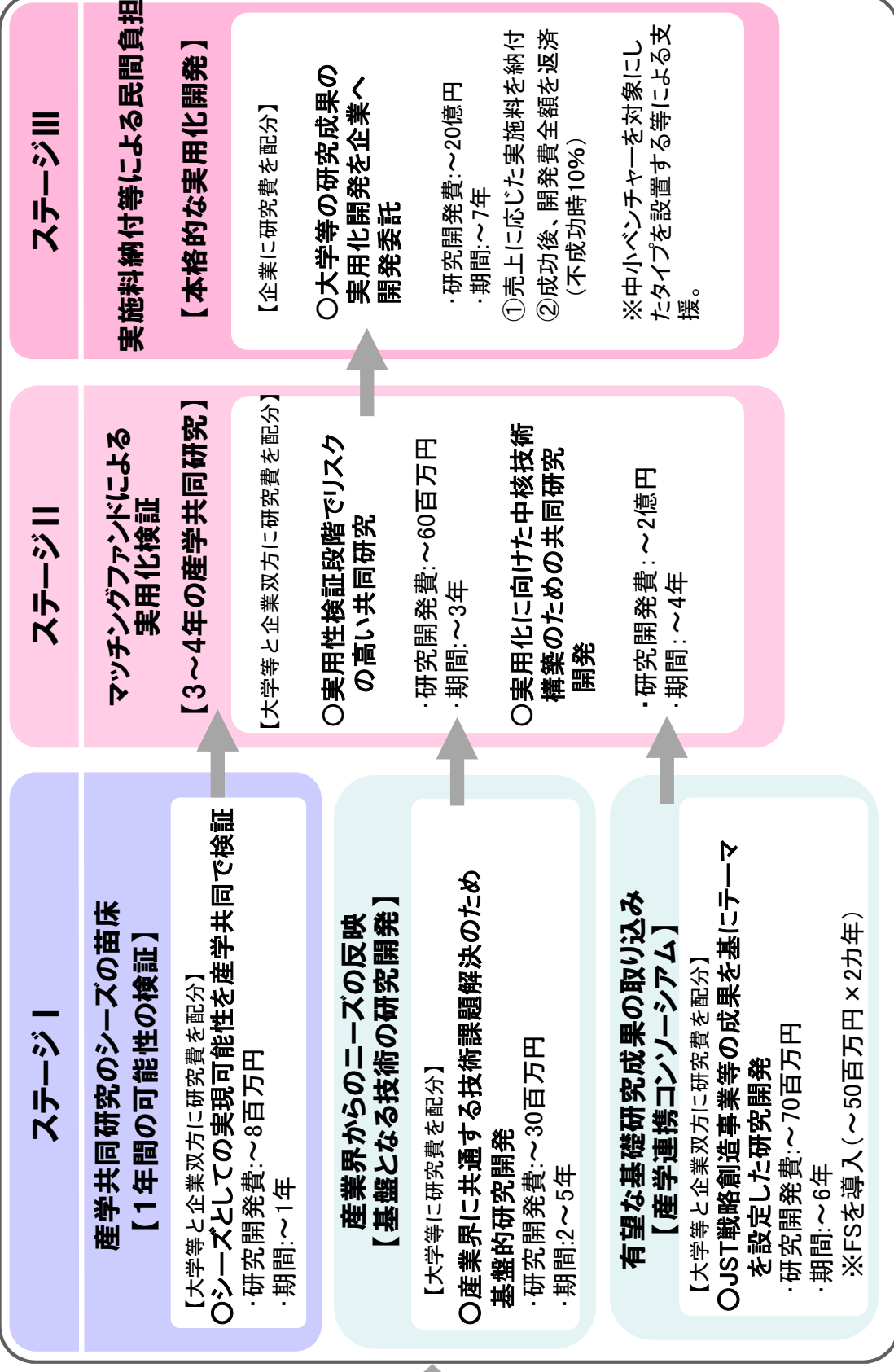
研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）

概要

- 我が国の産学連携活動の基盤となる技術移転プログラム（個々の企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援）。課題や研究開発の特性に応じ、総合的かつ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。
- 研究開発力強化法に基づき出資機能を有効に組み合わせ、優れた研究成果をもとにした大学等発ベンチャーの創出と経営基盤の強化を促進。

平成27年度要求・要望額 : 10,219百万円
 うち優先課題推進枠要望額 : 3,290百万円
 うちCOI分 : 14,471百万円の内数
 (平成26年度予算額 : 7,748百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

大学等の研究成果



大学等の研究成果を円滑に実用化

出口機能の強化

- 金融機関等との連携を強化し有望な開発成果への投融资を引き出す



出資機能の活用

- 創業段階等のベンチャー企業を対象に金銭等出資、人的・技術的支援



(研究開発力強化法改正を受け平成26年4月に開設)

大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業

平成27年度要求・要望額 : 14,471百万円の内数
 うち優先課題推進枠要望額 : 7,004百万円の内数
 (平成26年度予算額 : 11,258百万円の内数)

- COI拠点(センター・オブ・イノベーション)プログラムによる研究開発を行う大学等に「研究推進機構」を設置し、研究開発拠点のマネジメント及び新たなシーズ・ニーズの発掘・調査活動を一体に推進。
- 新たなシーズ・ニーズの発掘等と調査により、新たな研究開発課題や社会実装を見据えたロードマップを継続的に企画・立案。
- 各拠点活動の更なる高度化を進めるため事業全体の活動を俯瞰的にモニタリングを行うとともに海外の類似の拠点的状況を把握し、拠点の活動状況の集約・分析・情報共有等に係る取組を実施。

センター・オブ・イノベーションプログラム

大学等シーズ・ニーズ創出
 強化支援プログラム

研究開発活動

COI拠点の運営統括・マネジメント

新たなシーズ・ニーズ等の発掘

構造化チームによる調査研究で各拠点の取組を高度化

研究開発と社会実装を一体的に推進

研究成果の
 社会実装による
 イノベーション
 創出

COI拠点の運営統括・マネジメント

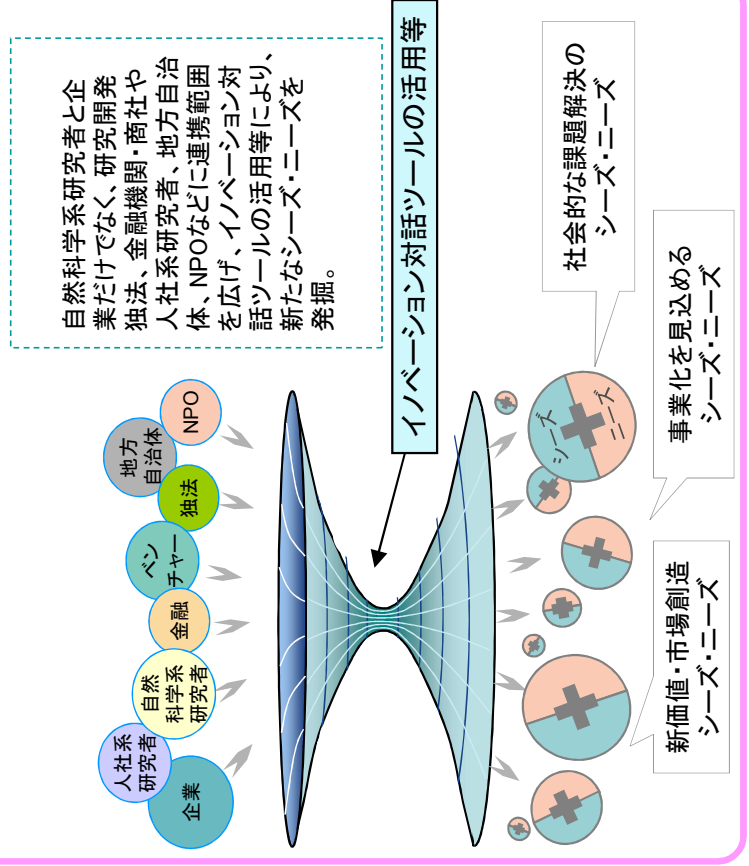


- 産業界の経験者または知見を有する人材を中心とした研究推進機構を設置
 - 拠点の研究開発活動等に関連した新たなシーズ・ニーズ等を発掘
 - 発掘されたシーズ・ニーズの実現可能性や事業化の可能性を検証し、新たな研究開発課題やロードマップを継続的に企画・立案し研究開発へフィードバック
- (研究推進機構の人材イメージ)
- ① プロジェクトリーダー(拠点の運営を総括)
 - ② 研究リーダー(研究開発の遂行)
 - ③ 機構戦略支援総括(運営本部機能、戦略・企画等)
 - ④ シーズ・ニーズ探索総括(新たなシーズ・ニーズ等の探索)
 - ⑤ 知財戦略総括(知財の戦略的活用)
 - ⑥ サポートスタッフ

COI STREAM事業全体の活動を俯瞰的にモニタリングする構造化チームにおいて

- 各拠点の活動状況の集約・分析
- 海外イノベーション拠点調査
- 活動の見える化等を実施し、拠点の活動を高度化。

新たなシーズ・ニーズ等の発掘



強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ）

平成27年度要求・要望額：7,899百万円
うち優先課題推進枠要望額：2,694百万円
(平成26年度予算額：6,358百万円)
※運営費交付金中の推計額含む

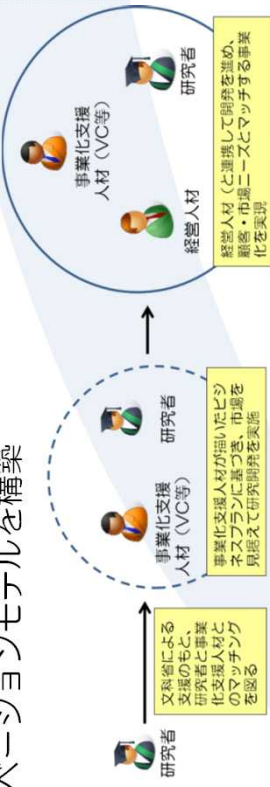
大学発ベンチャーが抱える課題

- ◆事業の核となる知財戦略の不足
- ◆ベンチャーの成長を支える事業化支援人材の不足
- ◆起業に挑戦する人材の不足

強い大学発ベンチャーの創出を加速させるためには、**知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成**がそれぞれ重要であり、研究成果を新産業の創出につなげるこれらの取組を一体的に推進していく。

大学発新産業創出拠点プロジェクト【H27要求・要望額：2,878百万円】

創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、**民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日**本型イノベーションモデルを構築



PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成

グローバルアントレプレナー育成促進事業【H27要求・要望額：1,230百万円】

海外機関や企業等と連携し、**起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援し、イノベーション・エコシステムの創生を目指す**

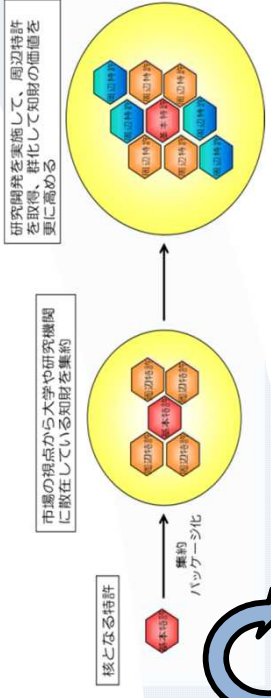


ベンチャー起業

新市場を開拓する「強い」大学発ベンチャーの創出
大学発ベンチャーを支えるエコシステムの創生

知財活用支援事業【H27要求・要望額：3,791百万円】

特許群化やパッケージ化を進めることで活用が見込まれる国策上重要な特許を**JSTが発掘し、集約・強化することにより活用の促進を図る**



施策連携：「ロボティクス・スタートアップ 挑戦人材応援プロジェクト」及び「プログラム・ネットワーク（PM）の育成・活躍推進プログラム」
⇒ イノベーション・エコシステムの創生に向けて、イノベーション創出人材の育成と流動化の観点から連携

大学発新産業創出拠点プロジェクト (START)

平成27年度要求・要望額 : 2,878百万円
 うち優先課題推進枠要望額 : 647百万円
 (平成26年度予算額 : 2,454百万円)

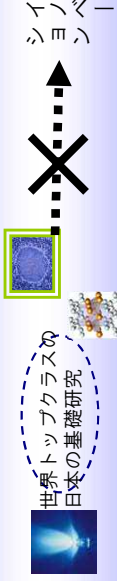
民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築（経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築）

現状認識・課題

- 産業構造の代謝停滞（企業の廃業率 > 開業率）
- 大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- リスクを取らない文化と起業精神の停滞

研究の「死の谷」



大学発ベンチャーの課題

- 研究機関に、技術シーズを市場ニーズにマッチングさせる人材が不足。
- 研究者に事業経験や事業立ち上げに必要なネットワークが少ない。
- 事業化に挑戦する研究を支援するリスクマネージャーが民間資金や公的研究資金に不足。

革新的な技術シーズの事業化や国際展開を積極的に進めるため、

- ① 新事業育成に熟練した民間人材を活用
- ② 市場ニーズを踏まえたシーズを発掘
- ③ 早期のビジネスモデル策定による研究開発の効率化
- ④ 研究開発と事業育成を文部科学省が一体的に支援により、急成長する大学発ベンチャーを3年間で創出。

【平成27年度増要求内容】

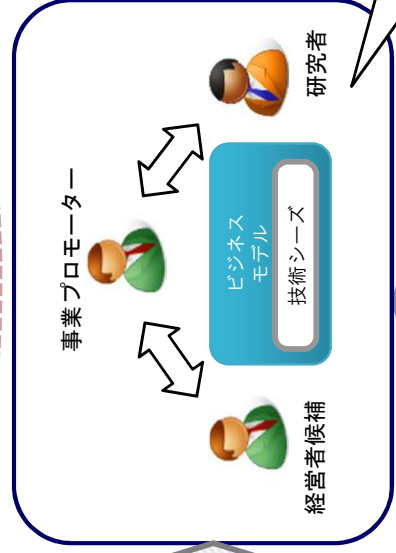
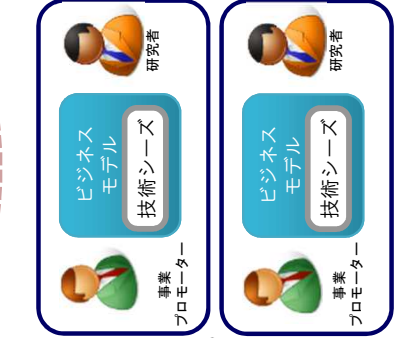
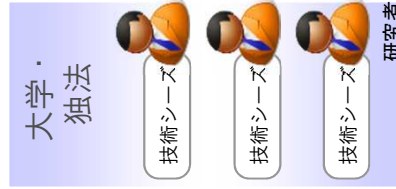
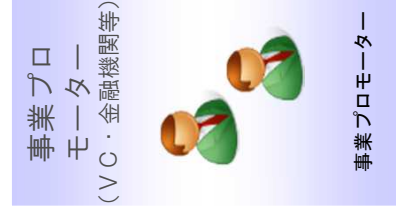
既に有望な大学発ベンチャーが複数創出されており、事業を加速するためポータルサイトを新規に採択。

① 事業化ノウハウを持つ事業プロモーターを採択

② 大学の技術者を事業プロモーターが選定

③ ビジネスモデルを構築し、提案

④ 経営人材と研究者のチームの下、研究開発と事業化を一体的に推進



革新的技術による
メガベンチャーの
創出

グローバル市場へ
挑戦

採択

選定

研究開発支援
事業化支援

- ・ 事業プロモーターの仲介による経営人材と研究者のチームを結成
- ・ 事業プロモーターによるマネジメントの下、成長を見据えた知財戦略・市場戦略
- ・ 民間資金呼び込みに向けた活動

文部科学省

知財活用支援事業

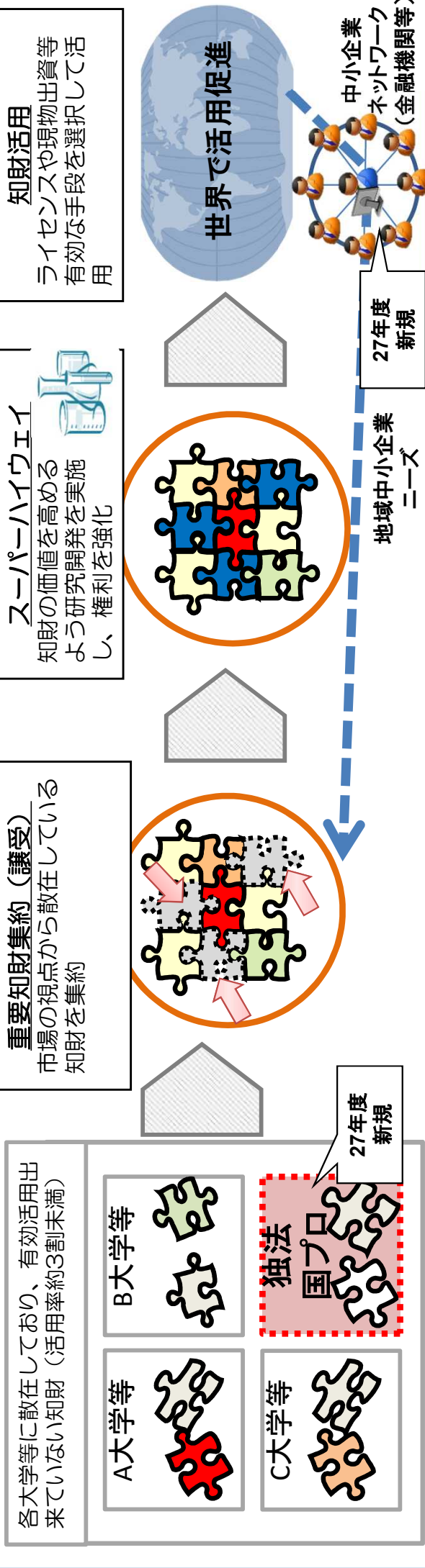
現状認識・課題

- ① 大学等に散在する知的財産や死蔵されている知的財産の戦略的な集約・パッケージ化等による、知財活用促進の必要性（科学技術イノベーション総合戦略）、研究開発の成果を死蔵・休眠させることなく積極的に有効活用することの必要性（「日本再興戦略」改訂2014）、未利用特許権の活用促進の必要性（経済財政運営と改革の基本方針2014について）
- ② 地域の戦略産業を育成するために、研究開発、事業化、海外展開等を産学官連携により支援する必要性（「日本再興戦略」改訂2014）
- ③ 新興国戦略の深化の必要性（「日本再興戦略」改訂2014）

平成27年度要求・要望額 : 3,791 百万円
うち優先課題推進枠要望額 : 1,634 百万円
(平成26年度予算額 : 2,997 百万円)
※運営費交付金中の推計額

重要知財集約制度

- 大学等単独では活用へのハードルが高いが、特許群化やパッケージ化を進めることで活用が見込まれる国策上重要な特許を、(独)科学技術振興機構(JST)が発掘し、集約・一元管理することにより活用促進を図る(重要知財集約)。特に、独法・国プロの知財集約、地域中小企業ニーズに対応した知財集約を新たに行う。
- 集約・一元管理していく中で、事業化のためには周辺特許を取得する必要があると判断した場合、新たに研究開発費を投入することで当該知財の価値を高めることも実施する(スーパーハイウェイ)。



知財F S型

- 将来的に芽が出る可能性のある重要特許は、大学保有のまま外国特許出願関連経費を支援
- 特に、新興国への出願を強化 **27年度新規**

技術移転のための環境整備等

- 技術移転目利き人材育成（大学等の技術移転従事者への研修会開催）
- 研究成果展開推進（大学見本市、新技術説明会等）
- 特許群支援・技術移転等促進対応